

年 頭 所 感

北陸経済の展望と課題

日本銀行金沢支店
支店長 武田 吉孝



新年あけましておめでとうございます。

2019年は、米中貿易摩擦を契機とした世界経済の減速が輸出入や生産面に波及し、景気の拡大基調に徐々にブレーキがかかった1年でした。とくに、北陸は、世界各国にエンドユーザーを抱える製造業を主力とするだけに、国内の他地域よりも景気に対する下押し圧力を強めに受けたのではないかと感じています。

また、台風などの自然災害も記憶に新しいところです。新幹線全面運休等に伴い宿泊のキャンセルが相次いだほか、小売店では書き入れ時に営業時間短縮等を余儀なくされた先も多くみられました。

もともと、全体としてみれば、外需の弱さを設備投資と個人消費を中心とする内需が支えるかたちで、北陸経済はごく緩やかな拡大基調を維持しました。企業収益の底堅さに支えられて多くの企業では意欲的な設備投資スタンスを堅持しましたし、消費税率引上げなどの影響から大きな振れはあったものの、個人消費の回復基調は崩れていません。タイトな雇用情勢を映じて所得環境の改善が続いていることが背景にあると思われまます。この間、北陸新幹線敦賀延伸工事の本格化に加え、国土強靱化へ向けた工事もあって、政府支出は着実に増加しています。

2020年は、これまで北陸経済にブレーキをかけていた要因が解消・緩和方向に向かい、再び勢いづく年になるのではないかと期待しています。米中貿易摩擦は解消の方向で対話が進みはじめています。生産財を中心とする在庫調整も着実に進捗しており、5Gなど新技術に向けた開発が進む中で製品化へ向けた兆しが出ているとの声も聞かれます。今年、オリンピック・パラリンピックの年でもあり、訪日客を中心にインバウンド需要の更なる取り込みも期待できます。

こうした中で、懸念されるのは、さらなる人手不足感の強まりです。日本の総人口は、2008年をピークに減少に転じていますが、北陸は全国よりも早く減少が始まっています。現状では、男性労働力の減少を女性や高齢層人材の活用により補っていますが、北陸はもともと女性の就業率が高いこと等を考えると、自ずと限界があります。

行政では、暮らしやすい社会基盤作りやU I Jターンの促進などを通じ、人口減少に歯止めをかけるべく取り組んでおられますが、それは他地域も同じです。各自治体が連携しながら、北陸ならではの魅力ある地域づくりに注力することが求められます。また、各企業は、従前にも増して積極的な省力化投資や、AI/RPAなどを駆使した作業効率化に取り組む必要があります。この点、新しい情報の収集や、それを活かすことのできる人材の確保・育成が必要不可欠となってきます。それぞれの企業・組織が知恵を絞って人手不足という大きな課題に先手を打つことができれば、北陸のさらなる飛躍に繋がるのではないかと。新しい年を迎えて、そんな思いを強くしています。